

## 第 17 号議案

### 財産の処分について

次の財産を処分することについて、地方自治法第 96 条第 1 項第 6 号の規定により、市議会の議決を求める。

令和 8 年 2 月 17 日提出

芦屋市長 高 島 峻 輔

### 記

#### 1 財産の内容

種類	品名	数量
有価証券	株式会社ジェイコムウエスト株式	1, 980 株

#### 2 相手方

東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号

JCOM株式会社 代表取締役社長 岩木 陽一

#### 3 処分予定価格

210, 586, 860 円

#### 4 処分の理由

令和8年4月1日付けで、株式会社ジェイコムウエストを含むJ：COMグループにおけるケーブルテレビ事業会社の吸収合併が示されるとともに、当該合併を理由にした本市保有株式（株式会社ジェイコムウエスト株式）の売却又は継続保有（存続会社となる株式会社ジェイコム東京の株式への交換）について意向確認がなされているところ、本株式の取得経緯等を考慮し、同株式を処分しようとするもの。

株式会社ジェイコムウエスト株式の処分について

1 本株式の取得経緯等

(1) 昭和 61 年（1986 年）12 月

本市などが出資し、第三セクターの「株式会社ケーブルコミュニケーション芦屋」を設立し、株式を取得

(2) 平成 12 年（2000 年）1 月

「株式会社ケーブルコミュニケーション芦屋」と「こうべケーブルテレビ株式会社」が合併し、「株式会社ケーブルネット神戸芦屋（ジェイコム神戸芦屋）」が発足

(3) 平成 25 年（2013 年）1 月

「株式会社ケーブルネット神戸芦屋（ジェイコム神戸芦屋）」を含む以下の関西地区の J : COM グループ 6 社が、「株式会社ジェイコムウエスト」を存続会社として吸収合併。以後、現在（保有株式数：1,980 株。持株比率\*：約 0.19%）に至る。

- |                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・株式会社ジェイコムウエスト</li><li>・株式会社ケーブルネット神戸芦屋</li><li>・吹田ケーブルテレビジョン株式会社</li><li>・豊中・池田ケーブルネット株式会社</li><li>・高槻ケーブルネットワーク株式会社</li><li>・東大阪ケーブルテレビ株式会社</li></ul> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

\* 発行済株式数に対して、本市が保有する株式数の割合

2 令和 8 年（2026 年）4 月 1 日付け J : COM 子会社の組織再編

JCOM 株式会社は子会社であるケーブルテレビ事業会社 9 社について、株式会社ジェイコム東京を存続会社とする吸収合併を令和 8 年 4 月 1 日に実施することを発表した。

(1) 合併の目的・意義

事業環境の変化が激しさを増す中、多様なサービスを提供する企業として、環境や社会の課題解決と新たな価値を創造し、持続可能な社会へ貢献し続けるため、組織再編を決定。経営資源の最適分配と共通機能の更なる集約化を実施し、経営の効率化及び競争力強化を図る。

## (2) 合併の要旨

以下9社について、株式会社ジェイコム東京を存続会社とする吸収合併となる。

各社が展開しているケーブルテレビ事業（自治体向け事業等）については、合併後も各エリアにて引き続き提供する。

- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム札幌
- ・株式会社ジェイコム湘南・神奈川
- ・株式会社ジェイコム埼玉・東日本
- ・株式会社ジェイコム千葉
- ・土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・株式会社ジェイコムウエスト
- ・株式会社ジェイコム九州
- ・大分ケーブルテレコム株式会社

## 3 処分の内容等

### (1) 処分予定価格等

ア 1株当たり買取価格（株式会社ジェイコムウエスト株主共通価格）

106,357円

イ 処分予定価格

210,586,860円（＝1,980株×106,357円）

ウ 参考：本市が取得に要した出資額

165,000,000円

### (2) 処分予定価格の算定方式

上記(1)アの1株当たりの買取価格は、株式会社ジェイコムウエストの令和7年3月31日時点の貸借対照表における純資産額を、同社の発行済株式数で除した上で、小数点以下を切り捨てて算出されている。

当該株式は非上場株式であり、市場価格による評価が困難である。上記の算定方法は、日本公認会計士協会が公表する「企業価値評価ガイドライン」に示される企業価値評価法の1つである。

### (3) 精算日（予定）

令和8年3月26日